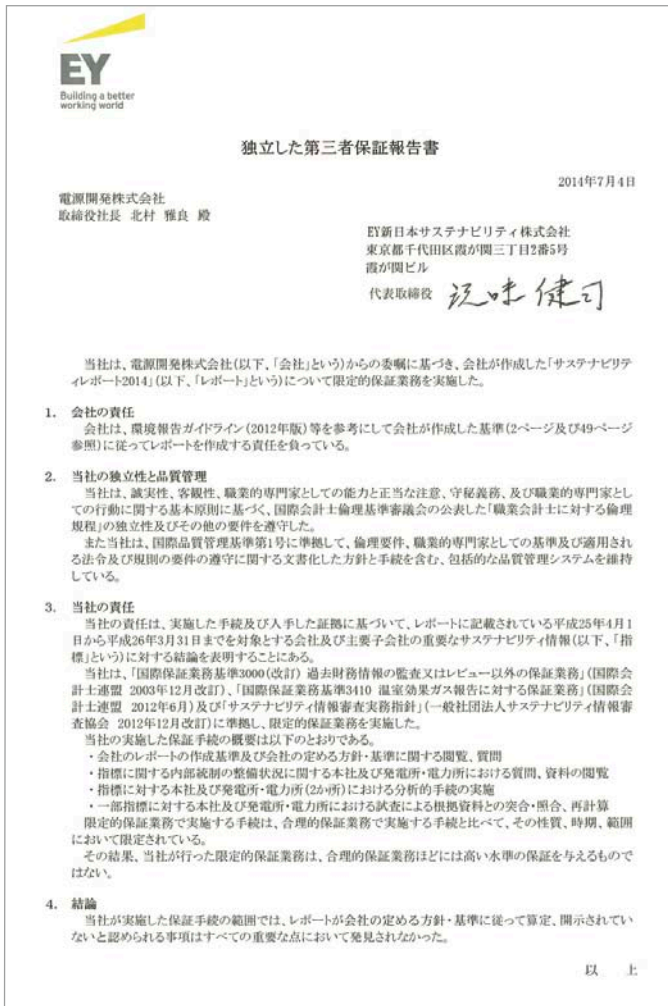


本レポートの正確性等

J-POWERグループ サステナビリティレポート2014に記載の環境・社会情報および同パフォーマンスデータ(以下、サステナビリティ情報)については、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ報告書等審査・登録制度において定める重要なサステナビリティ情報の正確性および網羅性に関して、EY新日本サステナビリティ(株)による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。

本レポートの裏表紙に掲載しているJ-SUSマークは本レポートに記載するサステナビリティ情報の信頼性に関して同協会が定める「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示すものです。



【J-POWERグループ サステナビリティレポート2014】に対する
独立した第三者による保証報告書



審査受審の様子(東和電力所/岩手県)



審査受審の様子(東和電力所/岩手県)



審査受審の様子(松島火力発電所/長崎県)

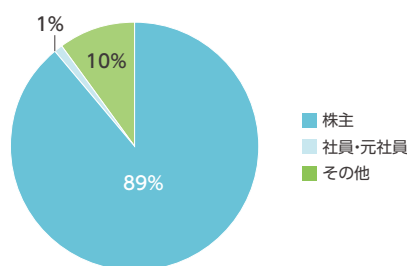
社外の評価・意見

J-POWERグループは、サステナビリティレポートに対するアンケートや審査など、第三者による評価・意見を取り入れることに努めています。これらの評価・意見を通じて、J-POWERグループに期待される事業展開と環境活動を把握し、企業活動の向上を図るとともに、それらを公表することによって信頼性と透明性の向上を図っていきます。

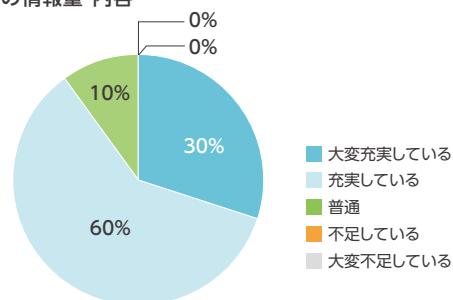
読者からのご意見

『J-POWERグループ サステナビリティレポート2013』（2013年7月発行）に対し、読者の皆さまより多数のご意見をいただくことができました（アンケート回答者数849名）。これら貴重なご意見を今後のレポート作成やJ-POWERグループの取り組みへの大切なメッセージとして受け取り、今後の事業活動に役立てていきます。

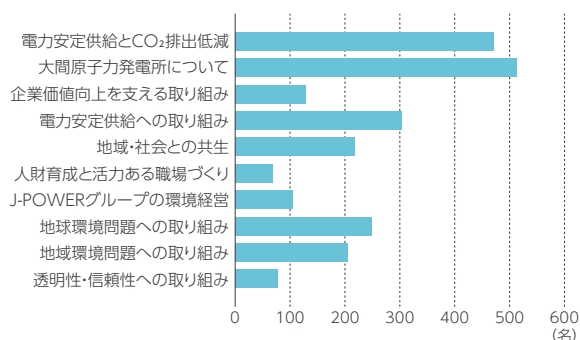
アンケート回答者内訳



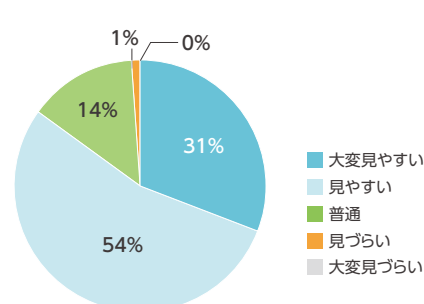
レポートの情報量・内容



関心度の高い項目（複数回答可）



レポートのデザイン・レイアウト



J-POWERグループに期待する取り組み

代表的なご意見	ご意見に対する回答
地球温暖化は大きな課題なので、石炭火力発電を推進するJ-POWERには、CO ₂ 削減の取り組みを詳しく記載してもらいたい。	地球温暖化問題の重要性に鑑み、今回のレポートでは特集としてJ-POWERグループの石炭火力発電に関する新規計画や技術開発などの様々な取り組みを紹介しています。 【本レポートP7～12「特集」をご参照ください。】
大間原子力の営業運転開始時期は未定だが、それを補完する記載が十分と思えない。リスクにも踏み込んだ透明性ある説明責任を株主や社会に果たすことが望まれる。	大間原子力については、最新の知見も十分に活かし原子力規制委員会の新規規制基準も踏まえた安全対策等を着実に実施することで、地域の皆さまから信頼される発電所づくりに取り組んでいます。情報公開の責務を果たせるよう、レポートの内容の拡充に努めていきます。 【本レポートP13～16「大間原子力発電所について」をご参照ください。】
女性の採用数が思いのほか少ない。女性の企業での活用が問われる時代であり、重厚長大なイメージのある電力会社には、特にそれが必要と思う。	J-POWERグループでは、性別や年齢等にかかわらず多くの人財が活躍できるようダイバーシティ（人財多様性）の推進に努めています。レポートでは、VOICEとして、J-POWERグループの多様な人財のメッセージも掲載しています。 【本レポートP36～38「人財の確保・育成と活力ある職場づくり」をご参照ください。】
内容が充実しているのはいいが、頁数も文字数も多すぎて、全部読むのに難儀した。コンパクトなレポートが望まれる。	本レポートは、読みやすさという観点から、2年前のレポートに比べ、約半分のページにまとめ、文字数も大きく、また、グラフや図表もより活用しています。今後とも、読者視点に立った誌面づくりに取り組みます。

第三者からのご意見

J-POWERグループでは、企業としての社会的責任(CSR)に応え日本と世界の持続的発展に貢献していくため、エネルギー、環境、CSRなど様々な分野の専門家である社外有識者の皆さまから、「エネルギーと環境の共生」の観点からみたJ-POWERグループの事業への取り組み、また、サステナビリティレポートを通じた情報公開について、2014年6月にご意見をいただきました。

2014年10月予定のIPCC^{*1}第5次統合報告書の公表に向け、地球温暖化問題に関して、影響や緩和策のみならず適応策についても多くの知見が公表されています。有効な緩和策のためには、温室効果ガスのソース(発生源)とシンク(吸収源)との両方に目をむけた総合的な方策への寄与を目指すことが必要です。石炭火力がCO₂排出に占める割合が大きいくことを考えると、J-POWERの高い技術力で可能となった効果的なソース対策を世界に広げていくための戦略は、地球規模での緩和策に寄与することが期待されます。

化石燃料等の燃焼で大気中に排出されるCO₂に関して、J-POWERはCCS技術による地下貯留の研究開発に取り組んでいますが、新規のバイオマス技術と組み合わせるなど、CO₂を活用していく方策も産学連携により模索していくことも必要と思われる。それはソースとシンクを直結させて新たな価値を生み出す総合的技術になり、J-POWERが志向するクリーンコール技術の一環として世界規模での普及がなされれば、緩和策に大きく寄与するものと思われる。

バイオマスについては、J-POWERが取り組むバイオマス混焼発電以外にも、多年生草本を燃料化したバイオマス発電^{*2}も研究開発が進められています。こうした地産地消型発電を、生物多様性豊かな里地・里山の保安全管理や雇用確保と組み合わせた取り組みは、地域・自然との共生の視点から意義が大きいと考えられ、J-POWERがエネルギー・環境・地域のサステナビリティ・コーディネーターとして果たす役割も期待されます。

^{*1} 気候変動に関する政府間パネル(機構)

^{*2} ヨシ、オギ、ススキなど繰り返し刈り取り利用できる草原植物をガス化等により燃料化した発電技術。



東京大学大学院
農学生命科学研究科
生圏システム学専攻
教授・理学博士

鷺谷 いづみ 様

2014年2月に金融庁が公表した「日本版スチュワードシップコード」に機関投資家が把握すべき企業の状況としてESG(環境・社会・ガバナンス)が示されるなど、今後、投資家のESGへの関心が高まっていくことを念頭に、J-POWERサステナビリティレポートの記載の方向性について考えてみました。

今回のレポートは、社会面が簡潔かつ具体的な内容である一方、ガバナンス面は組織体制の説明が中心となっています。ガバナンスの記載は、国際的には内部の構造に止まらず、制度的な要請がガバナンスに与える影響に着目するなど広範な内容となる傾向にあり、例えば、電力システム改革の動向やその影響に関する記述も今後は望まれるものと考えます。

環境面では、石炭火力の特集で新規プロジェクトや技術開発の状況が詳しく紹介されていますが、新たなCO₂削減目標やCCS設備の必要性など地球温暖化対策に伴う財務影響への関心の高まりを踏まえれば、既に開示しているリスク情報、設備投資や研究開発費の内訳、さらには発電単価等の財務情報を組み合わせることで、低炭素化

への取り組みをより実質的な経営課題として示すことも考えられます。

大間原子力については、温暖化に対する有効性や安全性向上への取り組みが詳述されている一方で、原子力全体に対する社会的な不安は依然大きく、投資家からは安全性向上に向けた新規規制基準対応や原子燃料サイクルに関する費用への関心も高まることが予想されます。J-POWERは、長期的な価値創造の観点から、事業推進の意図とともに、考え得る財務影響や政策変更等のリスクについても、より丁寧かつ誠実に情報開示を行う必要があると考えます。



プライスウォーターハウスクーパース
サステナビリティ(株)
取締役 公認会計士

寺田 良二 様

サステナビリティレポートは、一般社会に向けJ-POWERの取り組みを伝えるメッセージ発信のツールと考えられます。このため、掲載される情報やメッセージは、具体的・定量的であること、J-POWERの考え方がわかりやすく示されていることが望ましいと考えます。

例えば、なぜJ-POWERは、ガス火力への転換ではなく、石炭火力における発電効率向上を選択しているのか、また、その効率向上がCO₂排出量抑制に関して、どの程度の再生可能エネルギーの導入量に匹敵するのかなど、よりわかりやすく明確な説明が期待されます。

また、J-POWERの設備が日本の社会に果たす役割・貢献内容についても、具体的に示す内容が多くあると思います。石炭火力については、貿易収支に対する貢献だけでなく、エネルギー源の多様化による日本のエネルギーセキュリティ確保の一翼を担っているという評価が可能で、広域連系については、佐久間周波数変換所は周波数の異なる日本の東西の電力融通を可能にしていますし、

北海道と本州をつなぐ北本連系設備^{*}は北海道における再生可能エネルギーの導入促進に寄与します。

原子力発電についても、CO₂フリーな電源というだけでなく、稼働可能な状態で保有しているだけでもLNG等の輸入資源に対するバーゲニングパワーに寄与し得ることなど、多様な貢献の側面があるので、今後、大間原子力発電所建設が進む中で積極的な対外発信をしていくべきかと思います。

^{*}正式名称は、北海道・本州間連系設備



東京大学大学院
工学系研究科
技術経営戦略学専攻
准教授・工学博士
茂木 源人 様

石炭火力は、わが国でもベースロード電源として依存度が高まっており、アジアでも同様の傾向にあります。このため、高効率化等を通じた低炭素化推進も含めたJ-POWERの取り組みについて、今回のレポートが「特集」として冒頭で詳しく紹介していることは、社会への情報発信という観点から大切なことと評価できます。

石炭火力に伴う環境負荷のひとつに水銀があります。わが国では優れた除去装置により排出量は微量と聞いていますが、世界的には石炭火力発電は水銀の大気放出の主要因のひとつです。2013年に採択された水俣条約により、水銀の製造・排出が世界的に厳しく規制されていきます。こうした世界の流れ、また、J-POWERとしての水銀排出対策なども紹介していくことは、社会の関心に即した有益なことでしょう。

大間原子力については、電力安定供給を支える大規模電源の必要性に鑑みれば、十分な安全対策を確保したうえ

での取り組みが紹介されていますが、地域とのリスク・コミュニケーションに関して一層の推進が望まれます。

また、日本のエネルギーの将来という観点からは、社会貢献活動から踏み出す形で地域活性化に電気事業を通じて協力できるアプローチに取り組んでいくこと、水素エネルギーに関する技術開発を進めていくことが、期待されます。

レポートの記載内容としては、今後本格的な取り組みが進む電力システム改革に関するJ-POWERの対応も紹介していくことが期待されます。



ジャーナリスト・
環境カウンセラー
崎田 裕子 様

ご意見を受けて

貴重なご意見をありがとうございました。J-POWERグループが今後一層、わが国における電力安定供給とCO₂削減をはじめとする環境保全の重要性の高まりを認識し、社会が企業に期待する責任の多様化・深化を真摯に受け止め、グループとして、各職場で、また、従業員一人ひとりが、業務に取り組む中で活かしていきたいと思えます。

そのうえで、J-POWERグループの取り組みについて、サステナビリティレポートを通じ、皆さまにご報告してまいります。



J-POWER
環境経営推進会議議長
取締役副社長
坂梨 義彦



信頼性の確保



審査・登録マーク
 第三者機関における審査を受審し「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示しています。

用紙での配慮



FSC認証紙®の使用
 適切に管理された森林の木材を原料にしている紙を使用しました。

印刷での配慮



Non-VOCインキの使用
 VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮した100%植物油インキを使用しました。



UDデザインフォントの使用
 ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザイン文字を採用しています。

水なし印刷

有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式で印刷しました。



電源開発株式会社
 環境経営推進会議事務局
 経営企画部 事業調査室

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1
 TEL: 03-3546-2211(代表) FAX: 03-3546-9531
 電子メール:kikaku@jpower.co.jp
<http://www.jpower.co.jp>